



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	5,507	5.4	342	△55.5	334	△56.2	209	△57.7
2021年5月期	5,224	14.4	767	85.5	763	86.9	496	71.6

(注) 包括利益 2022年5月期 209百万円(△57.7%) 2021年5月期 496百万円(71.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	41.42	40.55	8.5	5.3	6.2
2021年5月期	98.57	95.66	22.2	14.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	6,835	2,535	37.1	497.70
2021年5月期	5,791	2,425	41.9	481.34

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,534百万円 2021年5月期 2,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,361	△3,139	883	915
2021年5月期	2,383	△1,468	1	1,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 151	% 30.4	% 6.8
2022年5月期	—	0.00	—	36.00	36.00	183	86.9	7.4
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		79.4	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,100	10.8	400	17.0	375	12.2	236	12.5	46.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	5,230,500株	2021年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	137,156株	2021年5月期	137,135株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	5,065,681株	2021年5月期	5,037,877株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	5,420	6.5	359	△53.5	346	△54.5	231	△54.4
2021年5月期	5,087	19.9	771	121.9	762	99.3	508	99.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	45.78		44.82					
2021年5月期	100.96		97.97					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	6,741	2,568	38.1	504.04
2021年5月期	5,631	2,436	43.2	483.37

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,567百万円 2021年5月期 2,435百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年7月28日(木)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	Life Cycle Managementの略。 PC、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
IT機器サブスクリプション（IT機器レンタル）	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPC、Wi-Fi、モバイル機器等のIT機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産（財務諸表ではレンタル資産）	IT機器サブスクリプション・サービス用の資産（PC・Wi-Fi・モバイル機器等）
ITAD	IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー（日本旅行業協会での呼称） イヤホンガイド®（当社での商品名・商標）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション（略称：DX）	進化したIT技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業（ストック収益中心）	法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業（フロー収益）	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆ 使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆ リユース・リサイクル販売 （高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）
コミュニケーション・デバイス事業（フロー収益）	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆ イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆ イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2022年5月期(2021年6月～2022年5月)の経営成績

◆概況

当期は、持続的成長を最重要課題と位置づけ、積極投資を行う方針としております。

業績面では、ストック収益(※1)は順調に拡大しましたが、フロー収益(※2)は、オミクロン株による影響が想定以上に大きく、この環境下でも先行投資を拡大した結果、増収・減益となりました。

(※1) ストック収益：ITサブスクリプション事業(一部フロー含む)

(※2) フロー収益：ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業

◆積極投資の理由

投資を拡大しているのは、2023年度以降に大きな成長機会が存在しており、現在の投資が今後の成長ペースを決定すると判断していることによります。戦略方針と投資の概要は以下の通りです。

(a) 2023年から拡大期に入るビジネス向け新規PC出荷台数

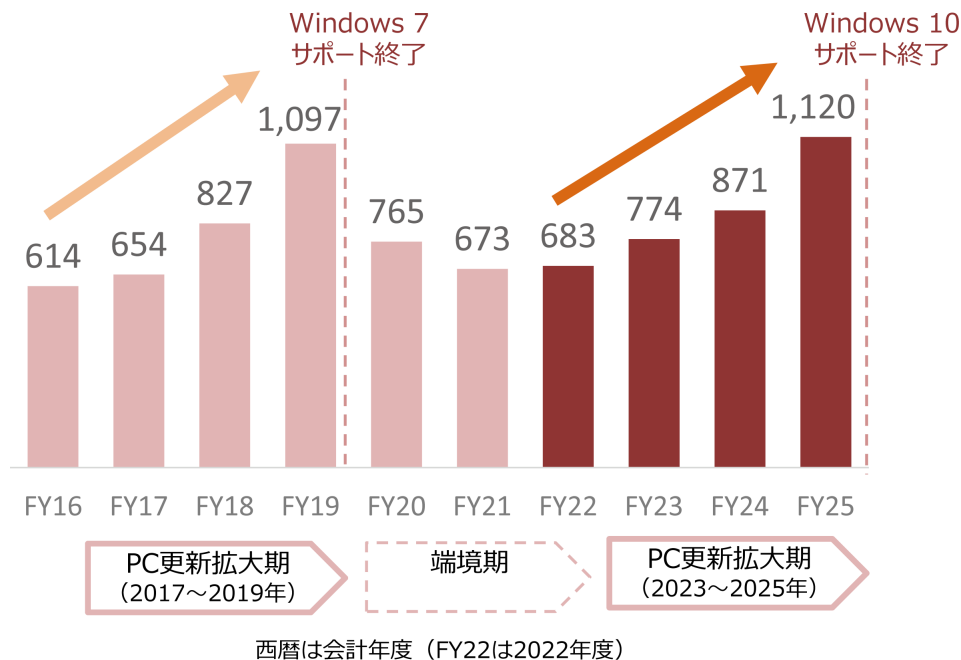
半導体不足の影響やウクライナ問題・インフレ進行による世界経済の減速懸念はあるものの、ビジネス向け新規PC出荷台数は、2023年から拡大期に入ると予想されています(※3)。その背景は、2017～19年にWindows 10対応で大量導入されたPCが更新時期を迎えること、Windows 11対応が本格化すること等です。

(※3) 出典：MM総研

これは、ITサブスクリプション事業、ITAD事業ともに重要な成長機会です。

ビジネス向け新規PC出荷台数の予測

(MM総研の調査結果と予測データを当社でグラフ化。ただし、2025年は当社による推計)



以下、セグメント別に説明します。

(b) ITサブスクリプション事業の成長機会と積極投資

次の4点から、ITサブスクリプション事業の成長性は高いと判断し、積極投資を行っております。

(詳細は、2022年7月15日付「2022年5月期 決算説明資料」をご参照ください)

(i) 2023年からIT機器サブスクリプションの成長ペースが加速する可能性

DXやセキュリティ脅威への対応等で情報システム部門の業務は増加の一途であり、自社でIT機器導入時の作業・管理が必要な購入やリースから、それら業務負荷の軽減が可能なサブスクリプションへの切り替えが着実に増加しています。

2023年からPC更新拡大期に入ると、情報システム部門の業務負荷はさらに拡大するとともに、PC更新のタイミングはサブスクリプションの新規採用を検討する機会でもあるため、その利用が進む可能性が高いと想定しています。

2023～25年の3年間で、国内法人の保有PC約3,600万台の7割以上に相当する約2,800万台が更新または新規導入となると予想されており(前頁のグラフ)、サブスクリプションの採用が進む結果、2025年には、サブスクリプションを利用する法人数・PC台数が現在の2倍以上(※4)に達する可能性を想定しており、高い成長を見込んでおります。

また、高機能化と為替要因等によりPC価格が上昇傾向にありますが、これも購入に比べてコスト平準化が可能なサブスクリプション拡大の一因となると想定しています。

(※4) 当社推計：

国内の法人保有PC約3,600万台に対し、サブスクリプション利用は現在300万台強(利用率約9%)だが、サブスクリプション利用が進み、2025年には700万台超(同20%以上)に到達すると推計。

(ii) IT機器サブスクリプションと、運用保守・クラウド等ITサービスとの相乗効果

IT機器サブスクリプションの採用拡大は、ITサービス・LCMサービスにも波及しており、その商談・受注が増加しています。また、クラウド市場やITインフラ関連市場も当然ながら成長市場であり、IT機器サブスクリプションとの親和性も高く、同様に商談・受注が増加しています。さらに、クラウドPCやChrome OS、ウェアラブル等の多様な技術への対応も事業機会です。

このように、ITサービスの提供は、ITサブスクリプション顧客との取引拡大、離脱防止につながり、当事業の規模拡大に大きく寄与します。

(iii) 規模の利益が効く事業特性

ITサブスクリプション事業は「規模の利益が効く」事業特性を有します。事業規模の拡大により、サブスクリプション資産の調達力、販管費効率、設備投資やDXの投資対効果も拡大し収益性が向上します。また、ストック収益中心であるため、外部環境の影響を受けにくい収益構造への転換をさらに進めることが可能となります。

(iv) IT機器サブスクリプション終了後は優良なリユース商材に

IT機器サブスクリプションの終了品は使用年数が比較的短く(平均4年弱)、高機能品が多いため、再販価値の高いリユース品となります。国内で売買されるリユースPCは、新品PCのようにOSのサポート終了や景気動向に左右されず、長期にわたり安定した売り手市場を形成しております。

IT機器サブスクリプションの事業拡大により、再販価値の高いサブスクリプション終了品が増加し、3～4年後の収益に貢献することとなります。

以上がITサブスクリプション事業に積極投資を行っている理由であり、その投資内容は、サブスクリプション資産の先行取得、IT人材の積極採用・育成、業務デジタル化やCRMシステム(※5)等への投資、並びにテクニカルセンター等の設備投資です。

(※5) CRMシステム：

Customer Relationship Managementの略。顧客情報を一元管理し、関係強化のための最適な対応を図る仕組み。サブスクリプション型ビジネスでは特に重要性が高い。

(c) ITAD事業の成長戦略と投資

新規PC出荷台数が拡大期に入ることはITAD事業にとっても追い風です。しかしながら、当事業はフロー収益であり市場変動や外部環境の変化の影響を受けやすいため、持続的に成長できる構造へ転換することを重要課題とし、次の3点に取り組んでおります。

まずは、全国のテクニカルセンターの設備増強とDX化による生産性向上・効率化です。2021年11月に名古屋テクニカルセンターを移転し生産能力を増強しましたが、他エリアのセンター・支店についても順次移転または設備投資を行うとともに、業務DX化も順次進めております。これには、ITサブスクリプション事業のセンター機能の全国的な強化も含まれます。

次に、IT機器専門ネットオークションの展開です。現在はITAD顧客から回収した使用済み機器の一部を対象にしていますが、サブスクリプション終了後の機器の出品や、出品代行のサービスを提供することにより利用顧客並びに出品台数を増加させるとともに健全なオークション市場の形成、プラットフォーム化を図る方針です。

さらに、SDGs支援の強化です。当社のテクニカルセンターは、従来から使用済みIT機器を100%まで国内リユース・リサイクルすることでゼロエミッションの実現を目指し、脱CO₂・廃プラ等の環境課題、電子ごみの不正輸出抑止等に大きく寄与してきました。今後は、当社ITADサービスを利用いただく多数の法人へ、CO₂の削減効果等を数値化した報告書を提供するなどSDGsへの取り組みを支援してまいります。

(d) コミュニケーション・デバイス事業 (イヤホンガイド®の販売・レンタル・保守メンテナンス)

イヤホンガイド®は、旅行業界で圧倒的シェアを有しておりますが、コロナ禍で甚大な影響を受けております。

一方、既存の顧客や全国の観光地・景勝地からは「withコロナの支援ツール」としてイヤホンガイド®を高く評価していただき、国内市場の新規顧客開拓も進んでおります。今後段階的に回復する観光需要に対応するため、採用などの人材投資も積極的に行い、万全の体制を構築してまいります。

(e) 本社オフィス・支店・テクニカルセンターの移転・拡張、設備投資

予定される事業規模拡大へ対応するため、サービス提供のインフラを先行整備しております。2022年5月期については、2021年11月に名古屋支店・テクニカルセンターを、2022年3月に本社オフィスを、そして2022年5月に大阪支店を、それぞれ移転・拡張いたしました。

IT人材の拡充、社内業務のデジタル化、DX教育等をはじめとした人的資本へも積極投資を行っております。

◆第4四半期・通期 連結業績について

最も重要な経営課題であるストック収益は順調に拡大いたしました。

一方、フロー収益は、第3四半期に大きく影響を受けたオミクロン株の感染拡大が収束傾向となったものの、本格的な回復には至らなかったことから、第4四半期業績は想定以上の影響を受けました。

このような事業環境下でも、方針を堅持し戦略投資(※6)を計画比で拡大いたしました。この結果、前年比では増収・減益となりました。

(※6) 戦略投資：

サブスクリプション資産の先行取得(減価償却費が売上に先行)、人材確保(採用経費・人件費増)、DX(基幹システム、情報系システム等への投資)、セキュリティ・生産性向上投資(テクニカルセンター設備、ITインフラ等)

(単位：千円)

当社グループ	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
連結売上高	1,511,935	2.8%	5,507,217	5.4%
連結営業利益	79,283	△60.5%	342,024	△55.5%
連結経常利益	77,282	△61.0%	334,259	△56.2%
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	54,620	△55.7%	209,813	△57.7%
EBITDA(※7)	574,420	4.3%	2,073,827	△0.1%

(※7) EBITDA：

キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

減益要因等の詳細は、2022年7月15日付「2022年5月期 決算説明資料」をご参照ください。

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業(IT機器サブスクリプション、ITサービス)

ITサブスクリプション事業の規模拡大には先行投資が必要で、コストが先行し、売上が数か月～半年後から順次計上となる特性を有します。これは、サブスクリプション資産確保により減価償却費が先行すること、受注時期とサブスクリプション開始時期(売上高計上時期)にタイムラグが発生することが原因です。

第4四半期は、上期の好調な受注が売上高に順次計上された結果、売上高が拡大いたしました。

また、通期の受注額は、前期比で倍増いたしました。

一方、コスト面では、先行投資をさらに拡大いたしました。具体的にはサブスクリプション資産(※8)の積極取得、IT人材の積極採用、デジタル化投資等です。この結果、前年同期比では増収・減益となりました。

新品PCは未だ半導体不足を背景とした世界的な供給難の状態にあります。当社は、個別案件によっては納期遅延も発生していますが、サブスクリプション用の新品PC在庫は積極的かつ順調に確保しており、規模拡大に対応できる体制は整えております。

なお、中国ロックダウンによるPC調達への影響は比較的軽微です。

(※8) サブスクリプション資産：

勘定科目はレンタル資産。減価償却前の残高は当連結会計年度で26億円増加し、前連結会計年度末52億円に対し、当連結会計年度末は78億円。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	960,509	26.7%	3,493,212	18.6%
セグメント利益又は損失(△)	103,658	△10.4%	406,676	△21.2%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

前述の新品PC出荷台数の減少に加え、上期のデルタ株に続いて、第3四半期にはオミクロン株感染者急増の影響を受け、企業や官公庁などで使用済みIT機器の排出の動きが鈍化し、前年同四半期比で回収台数は減少しました。

第4四半期は、オミクロン株が収束傾向となり商談は一部回復いたしました。部材の需給逼迫により新品調達が難航した影響等で、企業や官公庁の排出が想定以上に鈍く、入荷台数は前年同四半期比で減少しました。これによりITAD事業の業績に影響を受けました。

この結果、第4四半期会計期間・通期とも減収・減益となりましたが、3月から本番運用を開始したIT機器専門ネットオークションによる販売単価のアップ、またセンター業務のデジタル化等による業務効率化が収益性向上に寄与したものと評価しております。

(単位：千円)

ITAD事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	528,748	△23.9%	1,939,265	△10.4%
セグメント利益又は損失(△)	176,160	△23.8%	574,153	△23.9%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

第4四半期は、まん延防止等重点措置の全国的な解除により、需要は回復傾向にあります。2022年5月の大型連休は近場旅行が目立ちましたが、今後はイヤホンガイド®を利用する遠距離の高単価旅行が主流になる見込みです。円安が続くなか、政府は2022年6月より入国者数の上限を引き上げており、一段の緩和があれば国内需要はさらに活性化すると想定しております。2020年5月に日本旅行業協会から発表された「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン」による感染症対策として「ガイドレシーバーを利用したガイドング等を行うこと」は変わらず維持されており、旅行代理店や観光名所からのイヤホンガイド®への問い合わせは続けております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	23,872	35.8%	78,349	△37.2%
セグメント利益又は損失(△)	△14,511	(前期は △16,688)	△66,032	(前期は △33,925)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ26.4%減少の1,735,737千円となり、主な内訳は現金及び預金915,897千円、売掛金418,101千円、商品132,718千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ48.5%増加の5,099,549千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）4,275,092千円、建物155,401千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ18.0%増加の6,835,287千円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ18.7%増加の2,365,394千円となり、主な内訳は買掛金198,207千円、1年内返済予定の長期借入金1,451,539千円、未払金448,591千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ40.8%増加の1,934,078千円となり、主な内訳は長期借入金1,767,390千円、リース債務106,546千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ27.7%増加の4,299,472千円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ4.5%増加の2,535,814千円となり、主な内訳は資本金458,446千円、資本剰余金551,479千円、利益剰余金1,643,903千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は37.1%、1株当たり純資産額は497円70銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ894,996千円減少し、当連結会計年度末には、915,897千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,361,489千円（前連結会計年度比1,022,499千円減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益332,609千円、減価償却費1,690,539千円であり、支出の主な内訳は、未収消費税等の増加額170,843千円、未払消費税等の減少額153,503千円、法人税等の支払額298,553千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3,139,666千円（前連結会計年度比1,670,880千円増）となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出2,996,665千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は883,099千円（前連結会計年度比881,408千円増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,100,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,179,124千円、配当金の支払額151,082千円であります。

(4) 今後の見通し

ITサブスクリプション事業は、前期の好調な受注がストックとして今期の売上高に寄与するとともに、新規受注額も好調だった前期を上回る見込みです。ただし、PC仕入拡大による減価償却費の先行は引き続き発生し、IT人材、テクニカルセンター設備、システム投資も引き続き実施する予定です。

ITAD事業は、日本国内のオミクロン変異株の感染拡大がリスクとして考えられること、企業や官公庁のWindows 11へのリプレースが未だ進んでいないことから、引き続き排出は低調で、本格的な業績の回復は下期以降と想定しています。

コミュニケーション・デバイス事業は、オミクロン変異株の拡大がリスク要因ですが、国内市場の開拓が順調に進んでおり、前期比では増収・増益を想定しております。

この結果、2022年度(2023年5月期)の連結業績予想は、売上高6,100百万円(前期比10.8%増)、営業利益400百万円(前期比17.0%増)、経常利益375百万円(前期比12.2%増)、純利益236百万円(前期比12.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,893	915,897
売掛金	359,915	418,101
リース債権及びリース投資資産	26,656	3,826
商品	67,430	132,718
貯蔵品	7,624	6,041
その他	84,499	259,274
貸倒引当金	△153	△123
流動資産合計	2,356,865	1,735,737
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	5,244,492	7,866,062
減価償却累計額	△2,426,301	△3,590,970
レンタル資産(純額)	2,818,190	4,275,092
賃貸資産合計	2,818,190	4,275,092
社用資産		
建物	137,039	215,889
減価償却累計額	△59,798	△60,487
建物(純額)	77,240	155,401
建設仮勘定	5,214	837
その他	363,975	465,428
減価償却累計額	△269,323	△294,064
その他(純額)	94,652	171,363
社用資産合計	177,106	327,602
有形固定資産合計	2,995,296	4,602,695
無形固定資産		
のれん	76,592	35,328
リース資産	-	81,769
ソフトウェア	11,335	27,177
ソフトウェア仮勘定	91,222	13,645
無形固定資産合計	179,149	157,920
投資その他の資産		
繰延税金資産	87,795	69,910
差入保証金	87,558	133,083
その他	106,926	154,564
貸倒引当金	△21,681	△18,624
投資その他の資産合計	260,599	338,933
固定資産合計	3,435,046	5,099,549
資産合計	5,791,912	6,835,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,597	198,207
1年内返済予定の長期借入金	984,878	1,451,539
未払金	190,663	448,591
未払費用	69,382	153,054
未払法人税等	252,840	53,631
賞与引当金	85,223	-
役員賞与引当金	18,639	-
その他	220,598	60,369
流動負債合計	1,992,822	2,365,394
固定負債		
長期借入金	1,313,177	1,767,390
リース債務	17,322	106,546
資産除去債務	42,049	59,519
その他	621	621
固定負債合計	1,373,170	1,934,078
負債合計	3,365,993	4,299,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	458,446
資本剰余金	525,783	551,479
利益剰余金	1,585,226	1,643,903
自己株式	△118,819	△118,883
株主資本合計	2,424,940	2,534,946
新株予約権	979	868
純資産合計	2,425,919	2,535,814
負債純資産合計	5,791,912	6,835,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	5,224,412	5,507,217
売上原価	2,802,865	3,292,731
売上総利益	2,421,546	2,214,485
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	600,030	741,037
退職給付費用	21,826	24,266
地代家賃	180,501	213,527
貸倒引当金繰入額	△4,026	△2,674
賞与引当金繰入額	60,651	-
役員賞与引当金繰入額	18,639	-
その他	776,135	896,306
販売費及び一般管理費合計	1,653,758	1,872,461
営業利益	767,788	342,024
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	-	833
受取給付金	4,030	3,300
雑収入	4,059	1,850
営業外収益合計	8,095	5,990
営業外費用		
支払利息	11,784	13,349
雑損失	426	405
営業外費用合計	12,210	13,755
経常利益	763,673	334,259
特別利益		
投資有価証券売却益	837	-
新株予約権戻入益	53	-
関係会社整理損戻入益	-	1,033
特別利益合計	890	1,033
特別損失		
固定資産売却損	-	1,734
固定資産除却損	4,285	948
特別損失合計	4,285	2,683
税金等調整前当期純利益	760,277	332,609
法人税、住民税及び事業税	278,092	104,910
法人税等調整額	△14,403	17,885
法人税等合計	263,688	122,796
当期純利益	496,589	209,813
親会社株主に帰属する当期純利益	496,589	209,813

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	496,589	209,813
その他の包括利益		
包括利益	496,589	209,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,589	209,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	1,199,471	△118,723	2,039,281
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△110,834		△110,834
親会社株主に帰属する当期純利益			496,589		496,589
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	385,755	△96	385,658
当期末残高	432,750	525,783	1,585,226	△118,819	2,424,940

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,032	2,040,313
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		-
剰余金の配当		△110,834
親会社株主に帰属する当期純利益		496,589
自己株式の取得		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△53
当期変動額合計	△53	385,605
当期末残高	979	2,425,919

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	1,585,226	△118,819	2,424,940
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25,696	25,696			51,393
剰余金の配当			△151,135		△151,135
親会社株主に帰属する当期純利益			209,813		209,813
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,696	25,696	58,677	△63	110,006
当期末残高	458,446	551,479	1,643,903	△118,883	2,534,946

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	979	2,425,919
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		51,393
剰余金の配当		△151,135
親会社株主に帰属する当期純利益		209,813
自己株式の取得		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△111
当期変動額合計	△111	109,895
当期末残高	868	2,535,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760,277	332,609
減価償却費	1,266,951	1,690,539
のれん償却額	41,263	41,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,910	△3,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,893	△85,223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,639	△18,639
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	11,784	13,349
固定資産除却損	4,285	948
売上債権の増減額 (△は増加)	7,000	△55,130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79,939	△48,265
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,356	△170,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,273	27,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172,218	△153,503
その他	53,699	89,186
小計	2,520,667	1,660,810
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△12,547	△14,276
法人税等の支払額	△124,136	△298,553
法人税等の還付額	-	13,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383,989	1,361,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,422,674	△2,996,665
無形固定資産の取得による支出	△3,024	△34,319
差入保証金の差入による支出	△14,661	△70,173
保険積立金の積立による支出	△30,229	△32,617
その他	1,803	△5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,785	△3,139,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,495,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,374,214	△1,179,124
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	51,282
自己株式の取得による支出	△96	△63
セール・アンド・リースバックによる収入	-	78,500
配当金の支払額	△110,683	△151,082
その他	△8,315	△16,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	883,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916,903	△894,996
現金及び現金同等物の期首残高	893,990	1,810,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,810,893	915,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサブスクリプション事業」、「ITAD事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①用語及び当社の事業セグメントのご説明」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,930,394	2,164,758	123,459	5,218,612	5,800	5,224,412	—	5,224,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,328	—	1,242	16,571	—	16,571	△16,571	—
計	2,945,722	2,164,758	124,702	5,235,183	5,800	5,240,983	△16,571	5,224,412
セグメント利益又は損失(△)	515,971	754,394	△33,925	1,236,440	△16,795	1,219,645	△451,856	767,788
セグメント資産	3,403,260	251,132	418,478	4,072,870	4,852	4,077,722	1,714,189	5,791,912
その他の項目								
減価償却費	1,222,079	21,832	885	1,244,797	44	1,244,842	22,108	1,266,951
のれんの償却額	4,380	—	36,882	41,263	—	41,263	—	41,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,286,365	33,854	1,197	1,321,417	—	1,321,417	37,029	1,358,446
のれんの未償却残高	12,047	—	64,544	76,592	—	76,592	—	76,592

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△451,856千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,482,635	1,939,265	77,545	5,499,447	7,770	5,507,217	—	5,507,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,576	—	803	11,379	—	11,379	△11,379	—
計	3,493,212	1,939,265	78,349	5,510,827	7,770	5,518,597	△11,379	5,507,217
セグメント利益又は損失(△)	406,676	574,153	△66,032	914,797	△14,489	900,308	△558,283	342,024
セグメント資産	5,019,295	286,945	309,772	5,616,013	5,167	5,621,181	1,214,106	6,835,287
その他の項目								
減価償却費	1,636,642	25,415	349	1,662,407	90	1,662,497	28,041	1,690,539
のれんの償却額	4,380	—	36,882	41,263	—	41,263	—	41,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,232,255	62,229	—	3,294,485	—	3,294,485	148,501	3,442,986
のれんの未償却残高	7,666	—	27,662	35,328	—	35,328	—	35,328

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△558,283千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)			当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		
1株当たり純資産額	481円	34銭	1株当たり純資産額	497円	70銭
1株当たり当期純利益金額	98円	57銭	1株当たり当期純利益金額	41円	42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95円	66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円	55銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	496,589	209,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	496,589	209,813
普通株式の期中平均株式数(株)	5,037,877	5,065,681
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,548	108,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月5日取締役会決議ストックオプション新株予約権 2,447.5個(普通株式 244,750株)	2018年3月5日取締役会決議ストックオプション新株予約権 1,892.5個(普通株式 189,250株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,425,919	2,535,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	979	868
(うち新株予約権(千円))	(979)	(868)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,424,940	2,534,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,037,865	5,093,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。